実用新案権に係る通常実施権等の登録制度の在り方について

平成 19 年 10 月
特 許 庁

1. 論点

実用新案権に係る通常実施権及び専用実施権の登録制度については、特許権に係る通常実施権及び専用実施権の登録制度と同様の制度が設けられているところ、実用新案権についても特許権と同様の通常実施権及び専用実施権の登録を設けるべきか。

2. 具体的検討

(1) 実用新案制度について

実用新案は、特許と同様に、自然法則を利用した技術的創作を保護する制度であるが、方法に係るものは対象とならず、また、技術的思想の創作のうち高度なものであることを要しない点で特許とは異なる。また、実用新案は、方式および基礎的な要件のみしか審査されず（同法第 14 条 2 項）出願から登録までに要する期間が特許に比べて短い¹。さらに、特許と同様の「実用新案登録を受ける権利」も存在するが（同法第 11 条第 2 項）特許と異なって出願公開制度が無い²ため、出願公開後の補償金請求権も無いという違いがある。

実用新案権についても、特許権と同様に、通常実施権及び専用実施権の登録制度が存在している（実用新案法第 18 条 3 項、第 19 条 3 項）。しかしながら、通常実施権の現存登録率²は 2 % 程度と試算されており、特許と同様に産業界の実務に適合していない面があることが指摘されている。

ただし、実用新案権の移転件数³は特許権と比して少なく、ライセンシーの保護の必要性について、特許ほどは顕在化していない。

(2) 実用新案権に係るライセンスの登録制度について

前述のように、実用新案権についての実施許諾が特許と同様になされており、また、登録制度を活用しない理由も概ね特許と同様であることを踏まえれば、特許の登録制度の見直しをすることと併せて、実用新案権に係る登録制度の見直しを行うことが必要である。

具体的には、実用新案についても特許と同様に、通常実施権の対価に関する

¹ 実用新案の出願から登録までの平均期間は、2006 年度において、2.59 月である。

² 実用新案権に係る通常実施権の許諾件数は 1210 件と試算されている（平成 18 年 知的財産活動調査報告書 特許庁編）。このうち、実用新案権に係る通常実施権の現存登録件数は 29 件である（平成 18 年特許庁調べ）。

³ 平成 18 年度の実用新案権の権利の移転は、相続・合併以外のもの（一般承継）で 299 件である。（平成 19 年特許行政年次報告書 統計編より）

情報の登録が難しいこと、通常実施権の内容について秘密化のニーズが存在することなどから、実用新案権に係る通常実施権の登録制度について、必要的登録事項の考え方や登録事項の開示の範囲、登録申請の方法などは、特許権の通常実施権の登録制度と同様の制度改正を行うべきである。また、専用実施権についても特許と同様に、対価に関する情報を必要的記載事項から外すとともに、登録事項は全て一般に開示する制度を維持することが適切である。

(3) 出願中の実用新案権に係るライセンスの登録制度について

上述のとおり、実用新案権は出願から登録までの期間が短いこと、また、特許のような出願公開に係る補償金請求権も存在しないことから、出願段階におけるライセンスの保護についてのニーズは限定的であると考えられる。また、出願段階における実用新案権の移転の件数も非常に少ないのが現状である⁴。

これらを踏まえると、実用新案については、出願段階の実用新案権に係る通常実施権及び専用実施権の登録制度を設ける必要性は低いと考えられる。

また、実用新案を受ける権利に関する移転及び処分の制限についても、登録制度を導入する必要性は極めて限定的であると考えられることから、ライセンスの事前登録制度を設けない以上は、登録制度導入の必要はないものと考えられる。

3. 制度改正試案(たたき台)

以上の検討を踏まえると、専用実施権に係る登録事項については、次のようにすることが妥当なのではないかと考えられる。

実用新案権に係る通常実施権登録制度について、特許権に係る通常実施権登録制度と同様に、登録記載事項から対価に関する事項を除外し、通常実施権者の氏名等及び実施権の範囲については一般に非開示とする。

実用新案権に係る専用実施権登録制度について、特許権に係る専用実施権登録制度と同様に、登録記載事項から対価に関する事項を除外するとともに、登録された情報はすべて一般に開示するものとする。

出願中の権利に係る通常実施権及び専用実施権の登録制度は設けない。

以上

⁴ 2006年度、出願段階における実用新案登録を受ける権利の移転の届出がされた件数は31件(一般承継1件、特定承継30件)である。(平成19年特許庁調べ)